

シニアジョブの概要

NPOシニアジョブのミッション

シニアの専門知識、技術、知識を社会に再還元する

社会背景

日本は少子高齢化が急速に進み世界に類を見ない高齢者国家である。総務省発表の平成21年の日本の総人口は127,684,000人。そのうち50歳以上の人口は、54,676,000人で人口比率は42.8%に達しており、その比率は今後も増え続け、今後わずか50年足らずで60歳以上の人口比率は5割になると推定されている。国民の二人に一人が60歳以上という日本社会がもうすぐ現実となる。

一方、このような少子高齢化社会にあって、50歳以上のシニアの勤労意欲は非常に高く各種団体が実施した労働に関する意識調査では、定年後も働くという人が6割(約3,280万人)を占めている。この人口は、カナダ一国の人口に等しい。しかし、このように就業意欲が高いシニアに対しての有効求人倍率は0.44倍(H21.5)にも満たないというのが現状であり、働きたくても働く場がないのが現状である。

シニアジョブの取り組み

シニアジョブは、シニアの勤労意欲こそが日本の底力だと考えている。シニアの3,280万人の叡智、技術、経験を生かせる社会を実現し、シニアが生涯現役としてイキイキとしたセカンドライフを確立できる社会を実現させるために、シニアジョブは、セミナーや交流会を開催し、シニアの雇用、起業の双方で支援策を研究し、シニアに相応しい働き方を提言している。また、提言をまとめた著書『ご隠居の底力』を発行した。

シニアジョブの提言 ~ シニアに相応しい働き方のすすめ ~

起業

シニア起業のニーズに対しては、シニア自身の技術、知識、経験で仕事を請け負う、IC(独立業務請負人)の働き方を提言している。ただし、ICという働き方で、大きく事業をするのではなく、小遣い稼ぎ程度の一人ビジネスで楽しく働くことを提言している。

ICについては次のページを参照のこと

インディペンデント・コントラクター (IC = 独立業務請負人) とは

期限付きで専門性の高い仕事を請け負い、雇用契約ではなく業務単位の請負契約を複数の企業と結んで活動する独立・自立した個人のことをインディペンデント・コントラクター (IC = 独立業務請負人) と呼んでいます。雇う企業からみると「必要な時な時に必要なだけ」専門性の高い領域をコミットし業務を遂行するICを活用する事により、確実にプロジェクトを成功に導き、且つコスト面でもメリットが高いと思われます。米国ではすでに 900 万人近いICが活躍しており、今後日本でも企業の本業回帰の流れと、外部にある知恵を有効に活用していきたいという意向から、ICという働き方が拡大されると言われています。サラリーマンでも、事業家でもなくフリーエージェントである働き方。「雇われない、雇わない」これが、ICの生き方と定義されます。

(特定非営利活動法人インディペンデント・コントラクター協会資料)

起業に関する詳細は、[シニアジョブのソーシャルビジネス](#)をご参照ください。

雇用

シニアの再就職の状況は厳しいものがあります。しかし、企業がシニアに期待する業務があります。

「[専門的・技術的な業務](#)」、「[教育的・助言的な業務](#)」の二つです。

企業はシニアの持つ幅広い知識と経験を活用したいということです。

具体的な業務としては、

- ・経験豊かなシニアの持つ技術を伝承する人材を育成する業務
- ・新入社員、女性社員、コア人材などを支援・育成する業務
- ・組織開発、職場意識・風土変革などを支援・育成する業務

などがあげられます。

これらの業務に共通する人材が[メンター](#)といわれる人材です。

メンター (Mentor) とは

良き助言者、指導者、師匠、顧問という意味。

メンターの役割とは？

自己の経験や知識の正当性を説得するのではなく、相手の意見を引き出し、時には、お手本 (ロール・モデル) を示しながら教える。

自分で考えることの楽しみを感じさせ、自分で考える習慣をつけさせる。

メンタリング(Mentoring)とは？

メンターが行う指導・支援の総称。

メンターが活躍できる範囲は広く、メンタリングの対象は中小企業経営者から新入社員まで広範囲になります。企業が求めるメンターは、スキルだけでなく、どのような相手でも、メンタリングする相手と一緒に学ぶ、一緒に育つ、励まし、応援するという度量を有する人材です。

シニアジョブでは、起業の雇用に有利な「**専門的・技術的な業務**」、「**教育的・助言的な業務**」に**メンター**として就職することを提言しています。

また、メンターとして活躍するための心構え(メンタルトレーニング)に関するセミナーを開催し、シニアの再就職を支援しています。

代表者ご挨拶

長期化する経済の停滞により、多くの中高年がリストラの対象となり、その職場を追われています。また、多くの方が、破産倒産によりその働く場を失っています。

その一方で、年金・健康保険制度などの見直しが叫ばれている中、元気なうちは働きたいと希望する定年退職者の数は、年々増えています。東京都の『労働に関する世論調査』によると、定年退職後も働くと答えた人は、平成5年の調査で56.0%。平成9年5月の調査では72.8%。平成13年7月の調査では82.0%と報告されています。



NPOシニアジョブ理事長
勅使河原達也

このように、職場を失った人ばかりか、定年退職者も働く場を切望しています。このような、社会状況において、中高年のキャリアが再認識されつつあります。現実に中高年のキャリア・人脈を生かし、営業の即戦力として中高年を再雇用する企業も増えています。少子化現象から、将来の労働力不足、キャリア不足などの状況が企業の切実な問題にならないとも限りません。

不況のどん底にある現在では、なかなか中高年の再就職は難しいのが現実のようです。しかし、近い将来中高年の雇用が促進される、または、中高年世代が、社会の経済活力の源となる日が来ないとも限りません。社会状況は、その流れに向かいつつあると感じています。

シニアジョブは、今からその流れを捉え、この趣旨に賛同いただける人とのネットワークを促進し、新しいジョブ集団を築きます。

1998年6月20日

勅使河原 達也

法人概要	
法人名	特定非営利活動法人 シニアジョブ
所在地	〒160-0004 東京都新宿区四谷2 - 11 龍文堂ビル 3F
ミッション	シニアの専門知識、技術、経験を社会に再還元する
活動の目的	1. インターネットを最大限に活用して、全国的に中高年実務経験者の専門知識、技術、経験の社会再還元を促進し、中高年者の経済活動の活性化をはかる。 2. シニアの専門知識、技術、経験を若い世代に伝承することにより技術立国日本の伝統を守り継ぎ、広く公益の増進に貢献する。
活動概要	1. 会員と協働で会員の技術・経験を活用した事業を企画立案し運営する。 2. 会員と協働で会員の技術・経験を活用した社会貢献を企画立案し運営する。
役員	理事長 勅使河原達也 副理事長 丹藤 順宏 理事 白石 正彦 理事 松尾 章史 理事 越山 毅 理事 上坪 恭子 理事 岡田 裕二 理事 加濃 彰 監事 青木 忍
事務局	〒163-0023 東京都新宿区西新宿 6-12-7 ストーク新宿 B-8 TEL : 03-4590-3045 FAX : 03-4520-9970 事務局長: 加濃 彰
設立日	2004年1月20日
会費	個人正会員: 5,000円 団体正会員: 50,000円 賛助会員(個人・団体): 1口50,000円(1口以上) 平成20年6月16日の総会決議により改定